

平成23年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年10月1日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 岡山製紙
コード番号 3892 URL <http://www.okavamaseishi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 広瀬 靖弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務経理部長 (氏名) 山本 彰仁

四半期報告書提出予定日 平成22年10月14日

TEL 086-262-1101

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第1四半期の業績(平成22年6月1日～平成22年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第1四半期	2,360	0.7	229	△21.4	240	△20.8	140	△20.5
22年5月期第1四半期	2,344	△7.4	292	114.9	304	98.5	177	92.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第1四半期	20.16	—
22年5月期第1四半期	25.35	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
23年5月期第1四半期	10,363		6,703		64.7		960.08
22年5月期	10,306		6,674		64.8		955.58

(参考) 自己資本 23年5月期第1四半期 6,703百万円 22年5月期 6,674百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	6.00	—	6.00	12.00
23年5月期	—				
23年5月期(予想)		6.00	—	6.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年5月期の業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	0.7	350	△44.8	370	△43.7	220	△43.2	31.50
通期	9,100	0.4	650	△45.4	670	△45.1	400	△44.2	57.27

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年5月期1Q 7,000,000株 22年5月期 7,000,000株

② 期末自己株式数 23年5月期1Q 17,570株 22年5月期 15,496株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年5月期1Q 6,983,219株 22年5月期1Q 6,984,919株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間における我が国経済は、一部で景気回復の兆しが見られたものの、雇用情勢や景気の先行き不透明感から個人消費は伸び悩み、依然として厳しい状態が続いております。

このような経済環境のなか、板紙業界におきましては需要は引き続き弱含みで推移しており、厳しい環境で推移しております。

こうした状況のなか、当社は経営全般にわたるコスト低減に総力を結集する一方、需要に見合った生産レベルの維持と適正な製品価格の実現に努めました。

この結果、当第1四半期の売上高は2,360百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益は229百万円(同21.4%減)、経常利益は240百万円(同20.8%減)、四半期純利益は140百万円(同20.5%減)となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

○板紙事業

当事業関連では、国内景気の緩やかな回復と今夏の猛暑による飲料関連需要の増加もあって販売数量が増加した結果、売上高は1,867百万円となりました。

○美粧段ボール事業

当事業関連では、通信機器関連品が増加したものの、天候不順による青果物関連品や医薬品関連品が減少した結果、売上高は492百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の総資産は10,363百万円となり、前事業年度末に比べ56百万円増加しました。内訳は、流動資産が123百万円の増加、固定資産が67百万円の減少であります。

流動資産増加の主な要因は、受取手形及び売掛金190百万円の増加であります。また、固定資産減少の主な要因は、株価変動に伴う投資有価証券114百万円の減少であります。

負債は3,660百万円となり、前事業年度末に比べ27百万円増加しました。内訳は、流動負債が66百万円の増加、固定負債が38百万円の減少であります。

流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金281百万円の増加であります。また、固定負債減少の主な要因は、繰延税金負債48百万円の減少であります。

純資産は6,703百万円となり、前事業年度末に比べ29百万円増加しました。内訳としては利益剰余金の増加98百万円、その他有価証券評価差額金の減少68百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の64.8%から64.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、1,685百万円となり前事業年度末に比べ81百万円(4.6%)減少いたしました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は33百万円(前年同期は97百万円の収入)となりました。

主な増加項目は、仕入債務の増加額(281百万円)、税引前四半期純利益(241百万円)であり、主な減少項目は、法人税等の支払額(393百万円)、売上債権の増加額(190百万円)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3百万円(前年同期比58.5%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出(13百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は44百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

これは主に、配当金の支払額(42百万円)によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現段階で板紙需要の本格的な回復を見込むことは難しく、また円高株安に伴う景気減速の懸念もあり販売量は引き続き厳しい状況となることが予想されます。また、原料古紙をはじめ原燃料価格の動向等不透明な要素が多いため、平成22年7月13日に公表した業績予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

簡便な会計処理については重要性が乏しいため記載は省略しております。

② 四半期財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、影響額はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,905,517	1,986,888
受取手形及び売掛金	3,556,092	3,365,966
商品及び製品	302,793	329,999
仕掛品	21,966	25,029
原材料及び貯蔵品	329,384	294,305
その他	230,472	220,128
貸倒引当金	△2,000	△2,000
流動資産合計	6,344,226	6,220,318
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	792,948	775,322
構築物(純額)	147,117	149,325
機械及び装置(純額)	1,318,270	1,294,240
車両運搬具(純額)	1,736	2,031
工具、器具及び備品(純額)	23,955	23,297
土地	174,452	174,452
リース資産(純額)	13,687	10,443
建設仮勘定	366,937	365,068
有形固定資産合計	2,839,106	2,794,181
無形固定資産		
投資その他の資産	11,770	9,324
投資その他の資産		
投資有価証券	1,154,830	1,269,200
出資金	9,793	9,793
その他	4,113	4,113
投資その他の資産合計	1,168,736	1,283,106
固定資産合計	4,019,613	4,086,613
資産合計	10,363,840	10,306,931
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,891,651	1,610,097
未払金	376,179	473,927
未払費用	453,863	417,534
未払法人税等	114,715	402,340
その他	214,341	80,507
流動負債合計	3,050,752	2,984,407
固定負債		
繰延税金負債	55,098	104,063
退職給付引当金	435,319	430,261

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年5月31日)
役員退職慰労引当金	109,915	106,650
その他	9,040	7,283
固定負債合計	609,374	648,258
負債合計	3,660,126	3,632,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	821,070	821,070
資本剰余金	734,950	734,950
利益剰余金	4,760,164	4,661,317
自己株式	△7,377	△6,543
株主資本合計	6,308,807	6,210,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	394,906	463,472
評価・換算差額等合計	394,906	463,472
純資産合計	6,703,714	6,674,266
負債純資産合計	10,363,840	10,306,931

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	2,344,495	2,360,377
売上原価	1,718,605	1,798,177
売上総利益	625,890	562,200
販売費及び一般管理費	333,459	332,479
営業利益	292,431	229,720
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10,846	10,818
その他	1,666	1,231
営業外収益合計	12,513	12,049
営業外費用		
売上割引	743	889
その他	0	4
営業外費用合計	744	893
経常利益	304,200	240,876
特別利益		
固定資産売却益	—	300
特別利益合計	—	300
特別損失		
固定資産除却損	1,109	105
特別損失合計	1,109	105
税引前四半期純利益	303,090	241,071
法人税、住民税及び事業税	130,726	111,645
法人税等調整額	△4,720	△11,328
法人税等合計	126,006	100,317
四半期純利益	177,084	140,754

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	303,090	241,071
減価償却費	74,828	75,533
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,105	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,228	5,057
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,050	3,264
受取利息及び受取配当金	△10,846	△10,818
有形固定資産除却損	1,109	105
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△300
売上債権の増減額(△は増加)	△44,127	△190,125
たな卸資産の増減額(△は増加)	75,707	△4,810
仕入債務の増減額(△は減少)	△39,679	281,554
その他	△37,573	△40,709
小計	328,683	359,823
法人税等の支払額	△231,404	△393,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,278	△33,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,450	△13,432
無形固定資産の取得による支出	△3,226	—
有形固定資産の売却による収入	—	700
投資有価証券の取得による支出	△750	△750
利息及び配当金の受取額	9,429	10,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,997	△3,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△833
リース債務の返済による支出	△669	△1,699
配当金の支払額	△42,095	△42,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,764	△44,782
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	46,517	△81,371
現金及び現金同等物の期首残高	936,584	1,766,888
現金及び現金同等物の四半期末残高	983,101	1,685,517

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。